



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社メドレー 上場取引所 東
 コード番号 4480 URL https://www.medley.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)瀧口 浩平
 代表者 (役職名)代表取締役(医師) (氏名)豊田 剛一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 コーポレート本部長 (氏名)田丸 雄太 (TEL) 03 (4520) 9823
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,765	—	249	—	153	—	178	—	△381	—
2018年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(注) 包括利益	2019年12月期		△381 百万円 (—%)		2018年12月期		— 百万円 (—%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△14.87	—	△11.4	3.3	3.2
2018年12月期	—	—	—	—	—

- (注) 1. 当社は、2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値及び対前年増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、連結会計年度末残高に対する割合を算出しております。
2. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. EBITDA=(営業損益+減価償却費・のれん償却費)
 なお、当期はのれん償却費の発生がないためEBITDAの算出には含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,400	3,359	62.0	118.88
2018年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,345 百万円 2018年12月期 — 百万円

(注) 当社は、2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	513	△767	3,075	4,477
2018年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は、2019年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2019年12月期	—	0.0	—	0.0	0.0	—	—	—
2020年12月期 (予想)	—	0.0	—	0.0	0.0		—	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純 利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	6,600	38.5	500	100.8	330	115.5	350	96.2	300	—	10.66
	6,900	44.8	800	221.3	630	311.3	650	264.5	550	—	19.54

(注) 予想1株当たり当期純利益は、予想親会社株主に帰属する当期純利益を2019年12月期末の発行済普通株式数（自己株式を除く）で除して算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	28,145,100 株	2018年12月期	26,094,400 株
② 期末自己株式数	2019年12月期	— 株	2018年12月期	— 株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	25,636,762 株	2018年12月期	26,094,400 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビュー対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、医療や介護の提供体制を担う人材の不足や財源問題が引き続き継続し、有効求人倍率も全産業平均と比較して数倍高い水準で推移いたしました。また2019年6月には、「成長戦略フォローアップ」が政府により閣議決定され、有効性・安全性に関するデータ・事例の収集を踏まえ、オンライン診療のガイドラインを定期的に見直し、これを推進していく旨が言及されました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度において、人材プラットフォーム事業の売上高が堅調に推移したため、全体の売上高は増加いたしました。売上高が伸長する一方で、事業規模拡大にむけて人材プラットフォームにおけるシステムの機能開発や人員増強等の継続成長投資のみならず、医療プラットフォーム事業におけるプロダクトラインナップの強化に向けた人員増強等の先行投資を積極的に実施しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,765,312千円、EBITDA249,562千円、営業利益153,159千円、経常利益178,347千円となりました。

また、第11期第1四半期連結会計期間に株式会社NaClメディカルの全株式を取得し連結子会社（完全子会社）としておりますが、同社の将来キャッシュ・フロー計画の新規事業性が高いことから、将来キャッシュ・フローに不確実性があると判断し、同連結会計期間中に同社に係るのれんの減損損失494,489千円を計上しております。その結果として、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純損失は381,226千円となりました。

なお、人材プラットフォーム事業においては、当社グループのサービスを利用して入職した求職者が求人事業所に入職した日付を基準として売上高を計上しているため、一般的に年度の始まりとされている4月に入職が増え、同月に売上高が偏重する傾向があります。そのため、当社グループの業績は、第2四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

セグメントごとの業績を示すと、以下の通りです。

① 人材プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、顧客事業所数が前事業年度末比22.9%増の182,000件を超え、掲載求人数は前事業年度末比24.7%増の202,000件を超えました。また、利便性向上のためにサービスサイトの機能改善を継続的に実施しております。

以上の結果、セグメント売上高は4,111,533千円、全社共通費用配賦前のセグメント利益（営業利益）は1,768,472千円となりました。

② 医療プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、2016年に提供開始したオンライン診療システム「CLINICSオンライン診療」に加え、電子カルテ「CLINICSカルテ」の機能拡張及び販売を開始した結果、クラウド診療支援システムCLINICSの利用医療機関数は前事業年度に引き続き増加し、前事業年度末比22.1%増の1,180件を突破しました。加えて、2019年3月には医事会計ソフトウェア「ORCA」の受託開発を担う株式会社NaClメディカルの全株式を取得し、連結子会社（完全子会社）化しました。また、「MEDLEY」においては、継続的なコンテンツの更新及び拡充を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は536,814千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は515,748千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、新規利用医療機関の獲得のための成長投資や、クラウド診療支援システムCLINICSの機能拡充に向けた人員増強などの成長投資を積極的に行ったこと等が挙げられます。

③ 新規開発サービス

当連結会計年度においては、「介護のほんね」は継続的なコンテンツ拡充及び紹介可能施設数の拡充のための積極的な営業活動を実施しました。

以上の結果、セグメント売上高は116,964千円、全社共通費用配賦前のセグメント損失（営業損失）は88,715千円となりました。

なお、当該営業損失が発生している要因としては、「介護のほんね」において成長投資として積極的な採用を実施していることが挙げられます。

なお、セグメント間取引消去額及び各セグメントに配賦されてない全社共通費用の総額は1,010,849千円です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、5,400,488千円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,755,577千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,477,395千円、売掛金241,498千円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、638,181千円となりました。主な内訳は、敷金359,717千円、ソフトウェア222,324千円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,767,604千円となりました。主な内訳は、未払金557,636千円、短期借入金500,000千円、1年内返済予定の長期借入金190,256千円、前受金149,286千円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、273,095千円となりました。内訳は、長期借入金273,095千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,359,789千円となりました。主な内訳は、資本金1,011,523千円、資本剰余金2,833,471千円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,477,395千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として営業利益の増加により収入が増加し、513,982千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として株式会社NaClメディカルの全株式取得のための支出496,636千円、ソフトウェア開発のための支出149,761千円、オフィス増床に伴う敷金の支出104,001千円により、767,964千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主としてマザーズ上場に伴う新株の発行による収入1,923,047千円、自己株式取得による支出475,000千円、自己株式処分による収入1,202,500千円により、3,075,285千円の収入となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、顧客への提供価値、すなわち当社グループの売上高の最大化が長期フリーキャッシュ・フローの最大化ひいては企業価値向上につながると考え、売上高を重要な経営指標と位置づけて各経営課題に取り組んでおります。具体的には、売上高を「顧客事業所数」×「ARPU（注1）」と捉え、高い売上高成長率の継続に向けて顧客ストック型の事業を中心とした事業展開を行うとともに、「顧客数の最大化」と、「ARPUの継続改善のためのプロダクトラインナップ強化」に取り組んでまいります。これらを達成するために、継続的な顧客獲得に加え、当社グループの顧客によるサービス利用率の向上や、サービスの機能拡張のために必要な成長投資を可能な限り行っていく方針であります。

このような状況を踏まえ、当社グループでは長期フリーキャッシュ・フローの源泉である売上高に加えて、フリーキャッシュ・フローに近い利益指標であるEBITDAを重要視しており、株主・投資家の皆様に対して当該二つの指標に関する情報提供を積極的に行ってまいります。利益指標のなかにはEBITDAの他に、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益もございますが、M&Aを実施した場合等、上記の成長投資の推進にあたっては会計基準の影響を大きく受ける場合があるため、当社グループでは当該影響を除外した実質的な収益力を測る利益指標としてEBITDAを重視してまいります。

2020年12月期の当社グループの売上高につきましては、当社グループの業績の成長率及び新規事業の立ち上がり速度等に一定の不確定要素が含まれることを踏まえ、投資家の皆様に対してより透明性の高い情報提供を行う観点から、レンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。

利益につきましては、売上高の通期業績予想においてレンジ方式を採用していること、並びに組織強化の一貫として計画している全社的な人材の採用における不確定要素により、採用費及び人件費が上振れ又は下振れする可能性があること等を踏まえ、EBITDA及びその他の利益についてもレンジ方式による通期業績予想開示とさせていただきます。

以上の結果、2020年12月期通期連結業績の見通しは下記の通りとなっております。なお、診療報酬改定の影響や各種規制緩和の影響は考慮しておりません。

2020年12月期通期連結業績の見通し

売上高	6,600 百万円	～	6,900 百万円
EBITDA	500 百万円	～	800 百万円
営業利益	330 百万円	～	630 百万円
経常利益	350 百万円	～	650 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300 百万円	～	550 百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

当社グループにおいてはレンジ予想をしていることから、期中において新たな予想を社内において算出した場合には業績予想の開示基準に該当し業績予想の修正の開示を行う可能性が高い点にご留意ください。

また、詳細につきましては決算説明資料もご確認ください。

(注) 1. ARPU (Average Revenue Per User) とは、当社グループの顧客事業所当たりの売上額を指します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,477,395
売掛金	241,498
商品及び製品	211
その他	60,467
貸倒引当金	△23,995
流動資産合計	4,755,577
固定資産	
有形固定資産	
建物	44,100
減価償却累計額	△5,188
建物(純額)	38,911
工具、器具及び備品	40,264
減価償却累計額	△23,168
工具、器具及び備品(純額)	17,096
有形固定資産合計	56,007
無形固定資産	
ソフトウェア	222,324
無形固定資産合計	222,324
投資その他の資産	
敷金	359,717
その他	131
投資その他の資産合計	359,849
固定資産合計	638,181
繰延資産	
その他	6,729
繰延資産合計	6,729
資産合計	5,400,488

(単位：千円)

当連結会計年度
(2019年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,495
短期借入金	500,000
1年内返済予定の長期借入金	190,256
未払金	557,636
前受金	149,286
未払法人税等	106,922
賞与引当金	1,461
返金引当金	8,596
採用祝い金引当金	12,987
その他の引当金	7,295
その他	231,666
流動負債合計	1,767,604
固定負債	
長期借入金	273,095
固定負債合計	273,095
負債合計	2,040,699
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,011,523
資本剰余金	2,833,471
利益剰余金	△499,137
株主資本合計	3,345,857
新株予約権	13,932
純資産合計	3,359,789
負債純資産合計	5,400,488

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,765,312
売上原価	1,551,336
売上総利益	3,213,975
販売費及び一般管理費	3,060,816
営業利益	153,159
営業外収益	
受取利息	15
助成金収入	13,560
受取和解金	29,417
その他	7,041
営業外収益合計	50,034
営業外費用	
支払利息	6,995
株式交付費償却	1,583
上場関連費用	15,467
その他	799
営業外費用合計	24,845
経常利益	178,347
特別損失	
減損損失	494,489
固定資産廃棄損	0
特別損失合計	494,489
税金等調整前当期純損失(△)	△316,141
法人税、住民税及び事業税	65,084
法人税等合計	65,084
当期純損失(△)	△381,226
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△381,226

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
当期純損失(△)	△381,226
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	—
包括利益	△381,226
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△381,226
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	50,000	1,144,447	△117,911	—	1,076,536	13,932	1,090,468
当期変動額							
新株の発行	961,523	961,523			1,923,047		1,923,047
自己株式処分差益		727,500			727,500		727,500
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△381,226		△381,226		△381,226
自己株式の取得				△475,000	△475,000		△475,000
自己株式の処分				475,000	475,000		475,000
当期変動額合計	961,523	1,689,023	△381,226	—	2,269,320		2,269,320
当期末残高	1,011,523	2,833,471	△499,137	—	3,345,857	13,932	3,359,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失(△)	△316,141
減価償却費	96,402
減損損失	494,489
敷金償却費	4,522
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,534
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,297
受取利息及び受取配当金	△15
支払利息	6,995
株式交付費償却	1,583
受取和解金	△29,417
固定資産廃棄損	0
売上債権の増減額(△は増加)	△26,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211
仕入債務の増減額(△は減少)	488
未払金の増減額(△は減少)	209,688
その他	84,422
小計	508,013
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△6,670
和解金の受取額	14,918
法人税等の支払額	△2,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,434
無形固定資産の取得による支出	△149,761
敷金及び保証金の差入による支出	△104,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△496,636
その他	△131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△767,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△175,262
株式の発行による収入	1,923,047
自己株式の取得による支出	△475,000
自己株式の処分による収入	1,202,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,075,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,821,303
現金及び現金同等物の期首残高	1,656,092
現金及び現金同等物の期末残高	4,477,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医療ヘルスケアの未来をつくる」というミッションのもと、医療ヘルスケア領域において各種インターネットサービスを開発・提供しております。医療ヘルスケア領域においては、医療技術は日々進歩しているものの、法規制の存在やテクノロジー活用の遅れ等の要因により、万人が技術の恩恵を受けられる状況に至るまでには多くの課題が存在しております。そのような中で、医療ヘルスケア領域における様々なステークホルダーと連携しながらインターネットテクノロジーによって課題をひとつひとつ解決していくことが、結果的に患者と医療従事者の双方にとって「納得できる医療」の実現につながると考え、当社グループは社会の実需に対応した課題解決型のサービスを提供しております。

当社グループでは、「人材プラットフォーム事業」、「医療プラットフォーム事業」、「新規開発サービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「人材プラットフォーム事業」は、医療ヘルスケア領域における人材の不足や地域偏在という課題を解決するために成果報酬型の人材採用システム「ジョブメドレー」を運営・提供しております。

「医療プラットフォーム事業」は、医療機関の業務効率の改善や患者の医療アクセスの向上等を実現するためにクラウド診療支援システム「CLINICS」及び医療情報提供サービス「MEDLEY」を展開しており、また連結子会社（完全子会社）である株式会社NaClメディカルとして医事会計ソフトウェアの受託開発等を行っております。

「新規開発サービス」は、介護施設を探す方のための介護施設検索サイト「介護のほんね」を運営・提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するための採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	合計
	人材プラットフォーム事業	医療プラットフォーム事業	新規開発サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,111,533	536,814	116,964	4,765,312	—	4,765,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,111,533	536,814	116,964	4,765,312	—	4,765,312
セグメント利益又は損失 (△)	1,768,472	△515,748	△88,715	1,164,009	△1,010,849	153,159
セグメント資産	225,555	6,622	263	232,441	5,168,047	5,400,488
その他の項目						
減価償却費	87,169	2,592	465	90,227	6,175	96,402
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	156,234	6,511	363	163,110	7,517	170,627

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,010,849千円はセグメント間取引消去額及び報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額5,168,047千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社的資産であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、株式会社NaClメディカルの株式を取得したことにより、同社を連結子会社とし、報告セグメント「医療プラットフォーム事業」へ含めております。

なお、第1四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、同社の2019年4月1日以降の損益計算書を連結しております。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「医療プラットフォーム事業」において、将来キャッシュ・フローに不確実性があると判断したのれんについて、全額減損損失として特別損失に計上しております。

当該事象による減損損失の計上額は、当連結会計年度においては494,489千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間に「医療プラットフォーム事業」において、株式会社NaClメディカルの株式を取得したことにより、のれんが494,489千円発生しましたが、全額減損損失として特別損失に計上しているため、当連結会計年度におけるのれんの増加額はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	118.88円
1株当たり当期純損失(△)	△14.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純損失	
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△381,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△381,226
普通株式の期中平均株式数(株)	25,636,762

(重要な後発事象)

該当事項はありません。